議案の紹介

今定例会に提出された議案等76件はすべて可決され、成立しました（8面の賛否一覧表をご参照ください）。以下、成立した議案の一部を紹介いたします（議員提出議案については、8面でご紹介しています）。なお、平成21年度予算の審議については、6・7面をご覧ください。

平成二十年度補正予算

○一般会計（主な補正予定項目）

・国による生活支援対策として、定額給付金を支給するため、支給費百六十億二千六百二万二千円及び事務費六億二千四百八十三万二千円を計上するもの

・診療報酬の増額改定等による見込み増に伴い、乳幼児医療費助成に要する経費を追加するため一億二千六百万八千円を計上するもの

・国による多子世帯の幼児教育期の子育て支援対策として、子育て応援特別手当を支給するため、支給費五億八千五百五十万四千円及び事務費二千九百二十七万六千円を計上するもの

・被保護人員の見込み増に伴い生活保護各種扶助費を追加するため、五億二千二百六十九万四千円を計上するもの

・地下鉄東西線建設事業等に対する国補助内示の追加に伴う高速鉄道事業会計の増額補正に対応するため、補助金三十三億七千六百六十六万七千円及び出資金二十四億二千二百万円を計上するもの

条例など

○介護保険事業臨時基金条例

介護保険事業臨時基金を設置するもの

○職員定数条例の一部を改正する条例

職員定数を百七十五人減らし九千五百四十三人に改定するもの

○特別職の職員の給与、旅費、費用弁償の額並びにその支給方法に関する条例の一部を改正する条例

平成二十一年四月一日から平成二十二年三月三十一日までの間における常勤の監査委員及び常勤の人事委員会の委員の給料月額を減額するとともに、地域手当の支給割合の特例を定める等のもの

○市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例

平成二十一年四月一日から平成二十二年三月三十一日までの間における市長等の給料月額等を減額するとともに、地域手当の支給割合の特例を定めるもの

○敬老祝金支給条例の一部を改正する条例

年度内において七十七歳となる者に対する敬老祝金の支給を廃止するとともに、年度内において百歳となる者に対する敬老祝金の支給額を改定するもの

○介護保険条例の一部を改正する条例

平成二十一年度から平成二十三年度までの各年度における第一号被保険者の保険料率を定めるとともに、「介護保険法施行令」の改正を考慮し一定の第二号被保険者について当該保険料率の軽減措置を講ずるもの

○食品衛生法の施行に関する条例の一部を改正する条例

営業者が公衆衛生上講ずべき措置の基準として販売食品等について消費者から健康被害に関する情報を受けたとき、「食品衛生法」に違反する事実を把握したときや及び自主回収を行うときの報告について定める等のもの

○社の都の風土を育む景観条例の一部を改正する条例

市は「景観法」に規定する景観計画を定めなければならないこととし、景観計画の区域内における建築等の行為の届出等に関し必要な事項を定めるとともに、景観審議会を設置する等のもの

○自転車等駐車場条例の一部を改正する条例

元鍛冶丁公園自転車等駐車場及び国分町自転車等駐車場を設置するとともに、仙台駅西口北路上自転車等駐車場に関し必要な事項を定める等のもの

○都市公園条例の一部を改正する条例

八木山動物公園を年間を通じて個人利用する場合の使用料を定め、海岸公園パークゴルフ場の使用料を改定するとともに、所要の規定整備を行うもの

○学校条例の一部を改正する条例

東二番丁幼稚園を廃止するもの

人事

○宮城県公安委員会の委員の推薦に関する件

鎌田　宏

○人権擁護委員候補者の推薦に関する件

吉良　智　四電　亮真
中村　彰二　中澤　康博
橋川　光男　髙橋　しげ子
窪田　一子　森山　博
増澤　まさ子　國吉　信子
佐藤　憲子　大泉　静子
内田　正之
荒井　崇

代表質疑

議案に対する各会派の代表質疑の中から主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。

改革ネット・自民

鈴木　繁雄　議員

仙台版グリーン・ニューディール政策を打ち出すべきである

問 環境対策、経済対策について、国、県、市一体となった対応が求められる。今こそ、仙台版「グリーン・ニューディール」を策定すべきではないか。

答 太陽光発電などの利用拡大や、住宅、マイカー、家電などの省エネ型への転換等については、環境産業の振興や雇用創出につながるものであり、厳しい経済・雇用情勢の中で、産学官連携や国、県との協調を基軸に、今後、積極的に取り組んでまいりたい。

CO_2削減と自然環境の保全は対策が急がれる課題です

三年七ヵ月の市長としての自己評価について

問 市長は、政策と職務の全てにおいて、市民に説明責任を負っており、それを通じて初めて真の信頼関係が築かれるという認識を持つべきと考えるが、三年七ヵ月の市長としての自己評価を伺う。

答 市長就任以来、少子高齢化の進展や都市間競争の激化など、難しい社会経済状況の中で、市民の皆様の幸福と持続的に発展する都市・仙台の実現を目指し様々な政策に取り組んできた。とりわけ、仙台の潜在力を生かしながら、仙台市が東北の中枢都市として発展していくためのまちづくりに力を注いできた。また、厳しい財政状況の中、行財政改革を着実に進めてきた。今後とも、仙台市のさらなる発展を目指し、市政に課せられた課題の解決に向けて、市政運営に全力を尽くしてまいりたい。

その他の主な質疑項目

○中小企業対策について
○水族館の立地対策と対応
○新たな観光施策の取り組み

民主クラブ仙台

村上　一彦　議員

聖域なき総点検という抽象概念ではない具体的ビジョンの必要性

問 任期中最後の予算編成は基金を取り崩して繰越し状態。再来年度は約三百億円の財源不足が予想されるが、将来ビジョンを伺う。

答 今後、市税収入減少や社会保障関係経費等の増大が想定される。市民生活の安心を確保するために、財政の健全性を担保し、持続的な都市発展を可能にすることが行財政運営の最重要課題である。事務事業を徹底的に見直し、事業の厳選・重点化、効率化、民間活力の活用、受益と負担のあり方等の課題を見据え、新たな行財政改革を策定し実行してまいりたい。

「交渉力」で歳入アップという市長公約の実績の検証について

問 いろは横丁や駅前中央南地区再開発、ガス事業民営化等、市長の交渉力が発揮されず断念しているが、経過について所見を伺う。

答 中央市場（いろは横丁）では組合員の皆様の総意が得られなかった。駅前中央南地区では地区全体の一体的な再開発を目指し、協議会を離脱した地権者に復帰を働きかけたが、未だ同意が得られていない。引き続き必要な取り組みを進めたい。ガス事業の民営化は、経済状況の悪化により応募者から参加辞退届が出され延期を余儀なくされた。経済情勢等をよく見極め、今後の対応を検討したい。

上空からみた中央市場（いろは横丁）

その他の主な質疑項目

○保育サービス充実策と幼稚園を活用する幼稚園保育室について
○小中学校の携帯電話原則禁止の方向性と学校裏サイト監視委託
○生活保護の審査体制適正配置
○県教育委員への市長の越権行為
○中長期緊急雇用対策について

きぼう

鈴木　勇治　議員

公共事業等に集中投資し景気刺激を

問 景気刺激効果が高いとされる公共事業等に集中投資すべきと考えるが、市長の決意を伺う。

答 今日の経済状況を考慮し、今回の補正予算等で学校の改築や道路の改修等二十六億円の事業を年度内に発注し、新年度においても、歩道や公園整備など建設事業予算を可能な限り確保した。

今後も国の補助制度などを活用しながら、生活環境の向上、地域経済の下支えといった視点から、各般の公共事業の推進に取り組んでいく。

市政の推進、政策実現に向けた今後の取り組みについて

問 市長の市政の推進、政策実現についての評価は厳しい。市民と職員の共感を得ながら取り組むという姿勢が不足していたのではないか。今後の取り組みを伺う。

答 市政の推進には市民の理解と協力が不可欠であり、市長就任以来目標の実現に向け、全力で取り組んできており、着実に成果に結びついていると考える。

任期中残された課題、新たに発生した難題の解決に向けて、より高い目標が実現できるよう組織一丸となり、全力を尽くしたい。

介護資格の取得助成による雇用創出を

問 介護業界が雇用の受け皿機能を発揮するには、先進自治体に倣い介護資格の取得助成を行うことも必要だが見解を伺う。

答 今般の介護報酬の改定の趣旨である介護従事者の人材確保・処遇改善について周知を図るとともに、改定後の雇用の需給状況などの実態を把握していく。

その他の主な質疑項目

○敬老祝金の改正と高齢者福祉
○東西線沿線のまちづくりと停滞している再開発の推進
○水族館の立地支援
○ガス事業民営化の中断と今後の経営方針と事業計画

公明党

笠原　哲　議員

戦後最悪の不況対策に全力を

問 定額給付金支給を活用し、消費の喚起を図るため、東北の商都仙台のリーダーとして商業の活性化を推進すべきと思うがいかがか。

答 仙台市においても百六十億円という定額給付金を活用することによって、消費の拡大を促し、経済や雇用を支える商店街、中小企業など、仙台市の経済の活性化につながるものと期待している。

地域経済の活性化を図る際の具体的な実施方策については、経済団体や商店街の方々と連携・相談をしながら、精力的に取り組んでいきたい。

ドクターヘリの導入を

問 ドクターヘリの導入について、市消防ヘリポートの活用や市立病院の移転も見据え、事業主体である県と早急に協議を進めるべきと考えるがいかがか。

答 主体となる宮城県では、平成十六年十一月に開催された「宮城県救急医療協議会」において、ドクターヘリの導入を検討すべきとの指摘を受け、東北大学に委託してドクターヘリの必要性についての調査研究を行っていると伺っている。

この調査研究の結果を踏まえた上で、必要な対応を行っていきたい。

「空飛ぶ救命救急室」ドクターヘリ

その他の主な質疑項目

○介護人材確保に向けた介護報酬改定を実効あるものにすべき
○留学生の招致と観光客の誘致
○ガス局民営化の今後の進め方
○外郭団体の役職者の待遇公開

日本共産党

福島　かずえ　議員

社会的道義的に許されない誘致企業の首切りの撤回を

問 正社員を二百名以上削減する東北セミコンダクタには、市が三十三億円も助成している。市長は企業に対し解雇の中止・撤回と助成金の返還を求めるべき。

答 雇用の状況を含めた経営状況を把握するため企業訪問を行っており、雇用の確保をお願いしている。また、立地助成制度に基づく企業の立地により税収や地域への経済効果が相当見込まれる。今般の急激な経済環境悪化の中で、将来的に生産や雇用が回復する可能性がある段階では、助成金の返還を求める考えはない。

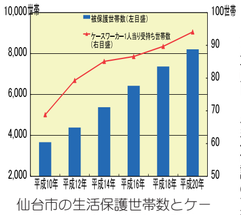
市が効果的にできる雇用策として職員の直接雇用と正規雇用を

問 市が直接的かつ効果的に実行できる雇用と地域経済の活性化策として、「官製ワーキングプア」を大量に生みだす業務委託はやめて直接雇用し、また、市や外郭団体で増えている非正規職員の正規化をすべき。

答 厳しい行財政状況の中で行政需要に的確に応えるため、職員配置の見直しも含めた行財政改革を進め、業務の民間委託、指定管理者制度の導入、臨時職員等の活用等を行い、削減した人件費を様々な施策の財源にしている。今後も行財政改革の推進と適切な職員配置に取り組む。

その他の主な質疑項目

○三十七名足りないケースワーカーを増員し、生活保護の充実を
○路上生活者のシェルター整備を
○地下鉄東西線等を見直し、福祉を守る新年度予算の組み替えを
○梅原市長の不適切な公用車使用



仙台市の生活保護世帯数とケースワーカー1人当たりの受持ち世帯数の推移（各年の4月1日現在の数値）

社民党

大槻　正俊　議員

雇用など、緊急経済対策を

問 緊急雇用創出と安定雇用拡大などで有効な経済対策を求める。

答 国の基金事業を活用した雇用創出や、ハローワークとの連携による離職者の再就職支援などに迅速に取り組んでいく。

また、安定した雇用確保のために不可欠な地域企業の経営力強化支援のために、相談体制の充実や資金繰りの円滑化を図るとともに、人材の育成や新たな事業展開に取り組む企業への支援強化、企業誘致や新産業創出などにも積極的に取り組んでいく。

児童館行政の拡充を

問 大規模児童クラブの解消と要支援児受け入れ体制の充実を。

答 大規模な児童クラブには、学校施設や公共施設を活用したサテライト室を設置するなど、受け入れ規模の適正化に努めている。

要支援児の受け入れについても、平成二十一年度より登録が概ね三人以上ある児童館について、職員体制づくりに要する費用を指定管理料に加算するなど、今後も引き続き職員体制の充実や受け入れ拡大に取り組んでいく。

登録希望者が多い児童クラブの一つ、上野山児童館

その他の主な質疑項目

○待機児童解消への取り組み促進
○一方的な敬老祝金廃止問題
○駐輪場利用促進と路上駐輪場設置
○地域活力向上のための住宅政策
○DV対策など男女共同参画推進
○都市計画道路への市民意見反映
○教員の事務負担軽減への取り組み
○指導困難学級解消への支援
○八木山動物園に子供動物園設置を
○市長のタクシー券譲渡不明問題
○男女共学化に反対する市長の言動